

教 育 庁

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
1 学力の向上	百万円 2,125	百万円 2,073	百万円 52
(1) 給付型奨学金	1,433	1,445	△ 12
<p>家庭の経済状況等にかかわらず誰もが学べる環境を実現するため、高校生等を対象とした給付型奨学金制度を実施する。</p> <p>単価（生徒一人当たり年額） 生活保護・住民税非課税 50,000円 年収350万円未満 30,000円</p> <p>対象経費 学校において生徒が主体的に選択する資格試験、模擬試験、語学合宿等の学習活動にかかる経費</p>	規模 (33,221人)	(33,557人)	(△ 336人)
(2) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長	90	61	29
<p>都独自の学力調査を実施し、調査結果を指導方法の改善に活用するほか、児童・生徒一人ひとりの学力向上に役立てる。</p> <p>また、児童・生徒の学力に課題を抱える公立小・中学校を対象に、教科指導や補習等を行う取組を支援する。</p> <p>児童・生徒の学力向上を図るための調査</p> <p>学力格差解消に向けた取組</p>	規模 (37校)	(37校)	(0校)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(3) 学力向上に向けた支援体制の充実	百万円 109	百万円 112	百万円 △ 3
義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない都立高校生に対して、外部人材を活用して個々に応じた学び直し学習を支援するとともに、学力定着状況の分析を効果的に行い、生徒の学力向上を図るための体制を構築する。			
校内寺子屋	規模 (30校)	(30校)	(0校)
ゆめナビプロジェクト	(10校)	(10校)	(0校)
エンカレッジスクールサポート事業(新)	(4校)	(2校)	(2校)
進学アシスト校の設置	(2校)	(0校)	(2校)
(4) 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進	7	14	△ 7
自然環境や地域・地球規模の諸問題について、主体的・対話的で深い学びを通して、持続可能な社会づくりに向けて行動する人材を育成する。	規模 (15校)	(30校)	(△ 15校)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(5) 理数教育の推進	百万円 144	百万円 144	百万円 0
公立学校における理数教育の充実のため、都立中高一貫教育校における「理数アカデミー校」や、大学等と連携した最先端の実験・講義を行う「理数リーディング校」などの取組を推進するとともに、理数への興味・関心を持つ生徒が研究者と研究活動を行う理数研究ラボを実施する。			
	規模		
理数アカデミー校の取組	(1校)	(1校)	(0校)
理数リーディング校の指定	(3校)	(3校)	(0校)
理数研究校の取組	(24校)	(24校)	(0校)
理数研究ラボの取組	(2講座)	(2講座)	(0講座)
理科教育支援推進事業	(5地区)	(5地区)	(0地区)
児童・生徒が理数を学ぶ意欲を高めるイベントの開催 等			
(新)			
(6) 「学びの基盤」プロジェクト	25	0	25
	規模		
都立高校生の基盤的な学力の向上のために必要な調査及び結果分析、教育プログラムの開発、実践・実証を行う。	(6校)	(0校)	(6校)
(新)			
(7) 都立高校における起業・創業の学習	11	0	11
課題解決能力の向上等を図るために、都立高校生を対象に「起業・創業」の学習を実施する。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(8) 企業等と連携したプログラミング教育の推進 平成32年度の新学習指導要領の全面実施に向けて、小学校のプログラミング教育において企業等との連携による効果的な実践事例を研究・開発する。	百万円 34 規模 (75校)	百万円 49 (75校)	百万円 △ 15 (0校)
(9) 小・中学校における I C T利活用モデル検証事業 先進的な取組を実施している区市町村と連携しながら、小・中学校における授業外の自学自習も含めた I C T機器の活用効果を多面的に検証し、その成果を区市町村に普及させる。	81	16	65
(10) 都立学校スマートスクール構想（一部再掲） 都立学校にW i - F i 環境を整備し、授業等での I C Tの利用環境を整備するとともに、I C Tによる学習支援等のデータを収集・分析し、学びの質の向上につなげる取組等を研究・開発する。 (新) I C T等を活用した採点支援システムの導入	191 規模 (10校)	232 (10校)	△ 41 (0校)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
2 体力の向上	百万円 1,311	百万円 1,296	百万円 15
(1) 体力向上施策の推進	191	205	△ 14
<p>児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身に付けさせ、体力の向上を図る。</p> <p>公立学校の全児童・生徒96万人を対象とした「体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」の実施 パワーアップハイスクールの指定 等</p>			
(2) オリンピック・パラリンピック教育の推進 (一部再掲)	1,120	1,091	29
〔生活文化局に計上されている事業を含む。〕			
<p>オリンピック・パラリンピック教育を全公立学校で展開するなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組を推進する。</p> <p>教育の全校展開 オリンピック・パラリンピアン等の派遣規模 パラリンピック競技応援校の指定 東京都公立学校パラスポーツ交流大会開催 被災地等と連携したパラスポーツ体験交流 障害者スポーツを指導する教員の養成 スクールアクション「もったいない」大作戦 (新) 学校連携観戦プログラム等への参画準備 (新) 文化プログラム・学校連携事業 等</p>	(50校)	(20校)	(30校)
	(190校)	(0校)	(190校)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
3 いじめ等の問題解決に向けた取組	百万円 4,390	百万円 4,232	百万円 158
(1) スクールカウンセラー活用事業	3,751	3,723	28
いじめ問題の解決に向け、全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題に組織的に対応する体制を構築する。			
規 模 全公立小・中学校 全都立高校			
(新) シニア・スクールカウンセラーのモデル配置	規模 (3か所)	(0か所)	(3か所)
(2) 心のケア支援事業	208	73	135
児童・生徒におけるいじめなどの問題行動の未然防止・解決を図る。			
24時間体制のいじめ電話相談 問題行動解決のための専門家派遣 SNSを活用した教育相談体制の確立			
(3) 学校と家庭の連携推進事業	78	78	0
不登校やいじめ問題などに対し、支援員が家庭訪問を行うなど、学校が家庭と連携し問題解決に取り組む。	規模 (390校)	(390校)	(0校)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>(4) スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>福祉や医療等の専門的な知識を持つ人材を配置し、児童・生徒の置かれている環境への働きかけや、関係機関との連携などにより、問題を抱える児童・生徒を支援する。</p>	<p>百万円 333</p> <p>規模 (区市町村 61地区)</p>	<p>百万円 333</p> <p>(区市町村 61地区)</p>	<p>百万円 0</p> <p>(区市町村 0地区)</p>
<p>(5) いじめ総合対策の推進</p> <p>児童・生徒のいじめ問題に対応し、危機管理及び予防の取組を実施する。</p> <p>臨床心理士派遣（全員面接） いじめ問題対策連絡協議会 等</p>	<p>20</p>	<p>25</p>	<p>△ 5</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
4 児童・生徒の健全育成の推進	百万円 4,806	百万円 4,130	百万円 676
(1) T o k y o スクール・コミュニティ・プロジェクト	3,321	2,738	583
ア 放課後子供教室	2,667	2,220	447
規模	(1,218か所)	(1,211か所)	(7か所)
区市町村が地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動を推進する。			
学童クラブとの一体型の推進等 (新)			
250日以上の開設への支援 (新)	(200か所)	(0か所)	(200か所)
活動プログラムの担い手確保への支援 (新)	(35か所)	(0か所)	(35か所)
活動プログラムの内容充実への支援 (新)	(40か所)	(0か所)	(40か所)
備品整備の支援 (新)	(4か所)	(0か所)	(4か所)
終了時間延長モデル事業への支援 (新)	(4地区)	(0地区)	(4地区)
入退室管理システムの導入 特別な支援を必要とする子供の受入	(4地区)	(0地区)	(4地区)
イ 地域学校協働活動推進事業	544	518	26
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を構築し、地域学校協働活動の促進を図るとともに、学習が遅れがちな中学生等を対象とした学習支援を実施する。			
地域学校協働本部の設置 地域未来塾 統括コーディネーターの配置促進 等	規模 (31地区)	(4地区)	(27地区)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) ウ 学校との連携による高齢者の社会参加促進事業（再掲） 〔福祉保健局に計上されている事業を含む〕 小・中学校の敷地内に地域交流拠点を設置し、元気高齢者の社会参加を促進するとともに、地域の教育活動にもたらす効果やソーシャルキャピタルの蓄積等の検証を行う。	百万円 110	百万円 0	百万円 110
(2) スタディ・アシスト事業 中学校において、生徒の進学等の進路実現を目指し、放課後の教室等を活用した外部人材による学習支援をモデル実施する。	33 規模 (2地区)	21 (2地区)	12 (0地区)
(3) 豊かな心を育成するための道徳教育の充実 小・中学校における道徳教育の効果的なカリキュラムのモデルを研究・開発・実施し成果を普及する。 規模 小学校道徳教育モデル校 (新) 中学校道徳教育モデル校	6 (3校) (3校)	17 (3校) (0校)	△ 11 (0校) (3校)
(4) インターネット等の適正な利用に関する啓発・指導 SNS東京ルールを踏まえて、児童・生徒がインターネットや携帯電話を利用する上での、適正な利用に関する指導や啓発のための取組を実施する。 学校非公式サイト等の監視 SNS東京ノートの配布 情報モラル推進校の指定 等	62	62	0

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>(5) 都立学校等における部活動指導の充実</p> <p>都立学校等の部活動において、部活動指導員の導入、部活動顧問の資質向上等を推進することにより、部活動指導の充実を図るとともに教員の負担を軽減する。</p> <p>青少年を育てる課外活動支援 都立学校部活動振興予算の重点配付 都立学校部活動交流活動 規模 都立学校における部活動指導員の配置 (449人) (191人) (258人) 中学校における部活動指導員の配置支援 (515人) (490人) (25人) (新) 外部人材を活用した芸術文化活動への指導 (10校) (0校) (10校)</p>	<p>百万円 1,207</p>	<p>百万円 1,083</p>	<p>百万円 124</p>
<p>(6) 防災教育の推進</p> <p>災害発生時に、「まず自らを守り、次に身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人材」を育てるため、都立学校における防災教育を推進する。</p> <p>一泊二日宿泊防災訓練 関係機関と連携した防災教育 合同防災キャンプ 「防災ノート～災害と安全～」の配布及び活用 等</p>	159	189	△ 30
<p>(7) 健康教育の推進</p> <p>重要な健康課題であるがん等の疾病や性に関する正しい知識などを身に付ける健康教育を推進する。</p> <p>(新) 規模 外部講師による性教育のモデル授業 (10校) (0校) (10校) (新) がん教育における外部講師の活用 等 (100校) (0校) (100校)</p>	8	12	△ 4

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) (8) 多言語翻訳システムのモデル導入	百万円 5	百万円 0	百万円 5
外国人の児童・生徒及び保護者との意思疎通を円滑にするため、多言語翻訳システムの導入支援と都立学校における端末のモデル導入を行う。	規模 (65校)	(0校)	(65校)
(9) 就学前教育と小学校教育の一層の充実	3	7	△ 4
就学前教育と小学校教育との一層の円滑な接続を図るため、モデル地区を指定し、新たな教育課程の研究・開発を行うとともに開発した教育課程の実践・検証に向けた取組を展開する。			
(新) モデル地区における教育課程の研究・開発	規模 (1地区)	(0地区)	(1地区)
(10) 消費者教育を中心とした法に関する教育	2	1	1
消費者教育を中心とした「法」に関する教育の指導内容及び指導方法等についての研究・開発を行う。			
(新) 研究推進校の設置	規模 (3校)	(0校)	(3校)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
5 世界を舞台に活躍する人材の育成	百万円 5,421	百万円 5,576	百万円 △ 155
(1) 国際理解教育の推進	1,744	1,784	△ 40
都立高校にJETプログラムや在京外国人等の外国人英語指導者を配置し、授業や学校行事等における日常的な交流を通じて、英語教育や国際教育を推進する。			
外国青年招致事業 英語等教育補助員配置			
(2) 英語科教員の海外派遣研修	385	386	△ 1
英語科教員等を海外に派遣し、英語による指導方法の習得等、教科指導力の一層の向上を図る。	規模 (140人)	(140人)	(0人)
(3) 国際バカロレアの取組	380	381	△ 1
都立国際高校の国際バカロレアコースにおいて、国際バカロレアのディプロマ・プログラムによる授業を展開し、国際的に認められる大学進学資格の取得により海外大学進学を推進する。			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(4) 次世代リーダーの育成	百万円 550	百万円 534	百万円 16
多様な組織・場面のリーダーになりうる生徒を育成する「次世代リーダー育成道場」を開設し、海外留学の支援等を行う。	債務負担 (914)	(328)	(586)
リーダー育成プログラム 語学研修 長期留学（1年間）	規模 (200人)	(200人)	(0人)
(5) 英語教育の推進	1,685	1,427	258
公立学校における英語教育の充実のため、「東京グローバル10」や「英語教育推進校」の取組を進めるとともに、新学習指導要領の実施に向けて、小学校の英語教育指導体制の整備及び都立高校入学者選抜の英語検査における4技能評価の導入に向けたプレテストの実施や指導資料作成を行う。			
東京グローバル10の取組	規模 (10校)	(10校)	(0校)
英語教育推進校の取組	(40校)	(40校)	(0校)
小学校の英語教育指導体制の整備			
都立高校入学者選抜英語検査改善 等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>(6) 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実</p> <p>日本や東京の伝統・文化等への理解を促進するとともに、その情報発信力の向上を図る。</p>	<p>百万円 60</p>	<p>百万円 89</p>	<p>百万円 △ 29</p>
<p>(7) グローバル人材の育成</p> <p>TOKYO GLOBAL GATEWAYの運営補助や、海外学校間交流・留学生の受入を促進するとともに、JETを活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進する。</p> <p>TOKYO GLOBAL GATEWAYの運営補助 独自英語教材の活用 多言語学習の充実 国際交流コンシェルジュの運用 留学生の受入促進 東京イングリッシュ・エンパワーメント ・プロジェクトの実施 海外学校間交流の促進 都立学校</p>	<p>617</p> <p>規模 (50校) (125校)</p>	<p>975</p> <p>(20校) (75校)</p>	<p>△ 358</p> <p>(30校) (50校)</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
6 特別支援教育の振興	百万円 15,049	百万円 13,606	百万円 1,443
(1) 特別支援教育の推進 (一部再掲)	8,876	8,549	327
<p>子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、特別支援学校におけるスクールバスの配備や医療的ケア、訪問教育におけるICT機器のモデル導入による機能の充実等、教育環境を整備する。</p> <p>スクールバスの運行 医療的ケアを必要とする児童・生徒への通学支援 医療的ケアの充実 病弱教育部門設置による病弱教育の充実 肢体不自由特別支援学校における指導体制の導入 特別支援学校における就労支援 (新) 在宅訪問教育における分身ロボットのモデル導入 (新) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムに関する調査・研究事業等</p>	規模 (2校)	(0校)	(2校)
(2) 発達障害教育の推進	6,173	5,057	1,116
<p>発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の導入に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進する。</p> <p>発達障害教育の指導内容・方法の充実 特別支援教室体制整備 (小・中学校) 高等学校における特別な指導・支援の実施 等</p>			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
7 社会的・職業的自立の支援	百万円 652	百万円 625	百万円 27
(1) 社会的・職業的自立意識の育成	87	92	△ 5
生徒自らが主体的に進路を選択できるよ う、普通科高校で企業・NPO等と連携し たキャリア教育のプログラムを実施する。	規模 (138校)	(142校)	(△ 4校)
(2) 総合的な不登校・中途退学対策（一部再掲）	565	533	32
社会の教育資源を最大限に活用し、不登校 児童・生徒や高校中途退学者等の社会的自 立を支援する。			
自立支援チーム派遣事業 教育支援センター機能強化モデル事業 NPO等と連携した学びのセーフティ ネット事業 等	規模 (210人)	(60人)	(150人)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
8 学校における働き方改革の推進（一部再掲）	百万円 4,284	百万円 2,296	百万円 1,988
教員が誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備し、学校教育の質の維持向上を図るため、業務のシステム化等による校務改善や地域人材及び退職後教員等の活用による教員の負担軽減を図る取組等を推進する。			
出退勤管理システム導入支援	規模 (20地区)	(5地区)	(15地区)
タイムマネジメント力向上支援	(10地区)	(20地区)	(△ 10地区)
学校徴収金業務効率化支援	(6地区)	(2地区)	(4地区)
統合型校務支援システム導入支援	(7地区)	(6地区)	(1地区)
スクール・サポート・スタッフの配置支援	(1,000人)	(400人)	(600人)
学校マネジメント強化モデル事業	(134校)	(120校)	(14校)
WE B研修用動画の制作・配信 (新) 教員OB等を活用したワークシェア (新) 70歳まで働こうキャンペーン（再掲） 等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
9 都立高校改革の新たな推進（一部再掲）	百万円 234	百万円 29	百万円 205
都立高校改革推進計画・新実施計画（第二次） に基づいた改革を推進する。			
（新） 理数科の設置の検討			
島しょ高校への島外在住生徒の受け入れ拡大			
（新） 島しょの高校における I C T活用			
（新） 都立通信制高校運営総合情報システムの構築	規模 (3校)	(0校)	(3校)
（新） 産業高校における新類型の設置の検討			
（新） 農業系高校の G A Pに関する取組の推進	(6校)	(0校)	(6校)
（新） 新教科「ビジネスアイデア」の実施	(7校)	(0校)	(7校)
都立学校魅力発信事業			

事	項	31年度	30年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
10	高等学校施設整備	17,860	16,101	1,759
	(1) 改築	14,477	12,416	2,061
	基本計画	債務負担		
	3校	(18,947)	(10,570)	(8,377)
	高島高校			
	江戸川高校			
	農業高校			
	基本設計			
	1校			
	桐ヶ丘高校			
	実施設計			
	5校			
	中野工業高校			
	小中高一貫教育校			
	府中高校			
	日野高校			
	立川チャレンジスクール (仮称)			
	工事着手			
	1校			
	永山高校			
	継続工事			
	8校			
	竹台高校			
	豊島高校			
	板橋高校			
	千歳丘高校			
	江北高校			
	神代高校			
	府中東高校			
	東村山高校			
	埋蔵文化財調査			
	1校			
	新国際高校 (仮称)			

事	項	31年度	30年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	大規模改修	2,541	3,644	△ 1,103
		債務負担		
	基本計画 調布北高校	1校 (161)	(377)	(△ 216)
	継続工事 城東高校 篠崎高校	2校		
(3)	長寿命化改修	476	23	453
		債務負担		
	工事着手 八王子拓真高校	1校 (401)	(294)	(107)
(4)	増改修	366	18	348
		債務負担		
	実施設計 足立地区チャレンジスクール (仮称)	1校 (527)	(18)	(509)
	工事着手 家庭・福祉高校 (仮称)	1校		
	地盤調査等 事業所内保育施設	1か所		

事	項	31年度	30年度	増(△)減
11	特別支援教育に伴う施設整備	百万円 21,027	百万円 23,388	百万円 △ 2,361
	(1) 改築	12,921	14,488	△ 1,567
	債務負担			
	基本計画 1校 港特別支援学校	(6,276)	(3,961)	(2,315)
	基本設計 1校 村山特別支援学校			
	実施設計 1校 南多摩地区特別支援学校 (仮称)			
	継続工事 5校 水元小合学園 南花畑学園特別支援学校 (仮称) 光明学園 水元特別支援学校 八王子地区第二特別支援学校 (仮称)			

事	項	31年度	30年度	増(△)減
(2) 増改修		百万円 8,106	百万円 8,900	百万円 △ 794
	基本設計	債務負担 (3,340)	(13,650)	(△ 10,310)
	あきる野学園			
	実施設計			
	練馬特別支援学校			
	八王子特別支援学校			
	継続工事			
	王子第二特別支援学校			
	王子地区特別支援学校 (仮称)			
	矢口特別支援学校			
	七生特別支援学校			
	久留米特別支援学校 (仮称)			
	立川学園特別支援学校 (仮称)			
	町田の丘学園			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>12 防災機能の強化（一部再掲）</p> <p>〔生活文化局、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕</p> <p>天井材や照明器具の落下防止工事など、学校や保育園等の非構造部材の耐震化を推進する。また、公立小・中学校及び私立学校等のブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を支援するとともに、都立学校におけるブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を実施する。</p>	<p>百万円 3,490</p> <p>債務負担 (422)</p>	<p>百万円 2,868</p> <p>(303)</p>	<p>百万円 622</p> <p>(119)</p>
<p>13 公立学校トイレ整備</p> <p>災害時に避難所となる公立学校のトイレの洋式化及び災害用トイレの整備等を推進する。</p>	<p>2,901</p> <p>規模 (小中学校 318事業) (都立学校 267事業)</p>	<p>2,498</p> <p>(小中学校 271事業) (都立学校 264事業)</p>	<p>403</p> <p>(小中学校 47事業) (都立学校 3事業)</p>

事	項	31年度	30年度	増(△)減
14	公立学校の空調設置（再掲）	百万円 13,568	百万円 1,871	百万円 11,697
	(1) 屋内体育施設	11,846	263	11,583
	児童・生徒の安全な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所等としての環境を整備するため、屋内体育施設の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置促進を図る。	債務負担 (616)	(366)	(250)
	(新)	規模		
	小・中学校（リース補助）	(657棟)	(0棟)	(657棟)
	都立学校	(24棟)	(9棟)	(15棟)
	(2) 特別教室等	1,722	1,608	114
	児童・生徒の安全な教育環境の確保と職場環境の改善のために、特別教室の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置を促進する。	債務負担 (309)	(668)	(△ 359)
	(新)	規模		
	小・中学校（特別教室）	(222室)	(559室)	(△ 337室)
	小・中学校（給食調理室）	(191室)	(0室)	(191室)
	都立学校（特別教室）	(10校)	(15校)	(△ 5校)
(新)	15 国産木材の活用促進	279	0	279
	教育環境の向上と国産木材の利用推進のために都立学校に国産木材を活用した什器を整備するとともに、公立小・中学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援する。	規模 (小中学校 6地区) (都立学校 11校)	(小中学校 0地区) (都立学校 0校)	(小中学校 6地区) (都立学校 11校)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新) 16 新財団の設立 教員の負担を軽減するとともに、教育の質の向上を図るため、多角的に学校を支援する新たな財団法人を設立する。	百万円 511	百万円 0	百万円 511